

## 基礎マスター(民法)体験講義用教材

# 第 1 編 総 則

## 序章

# 民法の基礎

## 1 民法の意義

民法は、私人間の法律関係を規律する一般法・私法であり、実体法である。

### 1 公法と私法

社会を規律する法を大別すると、公法と私法がある。

公法とは、公権力(国家や地方公共団体)の構造や公権力と国民との関係を規律する法であり、憲法、刑法、裁判所法、民事訴訟法、刑事訴訟法等がこれに属する。

これに対して、私法とは、私人<sup>用語解説</sup>間の法律関係を規律する法であり、民法、商法、借地借家法等がこれに属する。

<sup>用語解説</sup> 私人とは、国家あるいは公共という立場を離れ、私的な立場からみた一個人をいう。

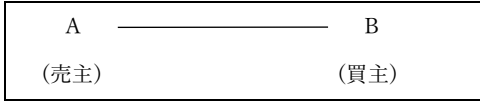
### 2 一般法と特別法

一般法とは、事項・地域・人について限定せずに広く一般的に適用される法であり、民法は、私人間の法律関係を規律する一般法である。これに対して、特別法は、事項・地域・人について限定して適用される法であり、一般法を補充・訂正するものである。民法の特別法としては、商法、借地借家法、利息制限法等がある。

ある法律関係について特別法が存在するときは、特別法が優先的に適用され、その限度で、一般法の適用は排除されることとなる。これを、「特別法は、一般法に優先する。」という。例えば、通常、売買契約には、一般法である民法が適用されるが、商人間の売買契約には、特別法である商法が適用される。

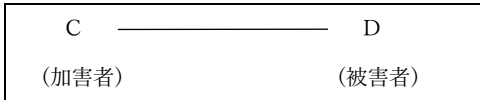
以下は、一般法である民法が適用される主要な場面である。

### ① 売買契約



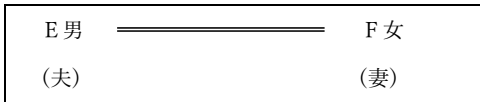
Aが、その所有する家（不動産）をBに売る契約をした場合、Aは売主、Bは買主になる。

### ② 不法行為



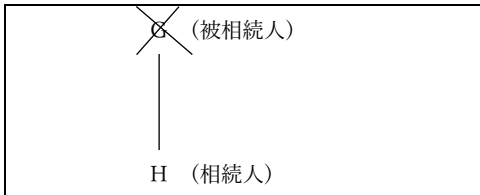
Cが、誤ってDに怪我をさせた場合、Cは加害者、Dは被害者になる。

### ③ 婚姻



E男とF女が結婚した場合、E男は夫、F女は妻となる。

### ④ 相続



GとHが親子である場合において、Gが死亡したときは、Gは被相続人、Hは相続人となる。

## 3 実体法と手続法

実体法とは、権利義務の発生、変更、消滅等の要件と効果等の法律関係について規律する法をいう。民法は、私人間の法律関係につき、その存否や内容を定めるものであるため、実体法である。

手続法とは、権利や義務等の実現のために執るべき手続や方法を規律する法をいう。民法で定められた権利や義務を具体的に実現するための民事訴訟法や民事執行法は、手続法である。

## 2 民法の原理

### 1 三原則

近代の私法は、市民革命によって封建主義が否定されて築き上げられた近代の資本主義経済社会に成立したものであり、全ての人間の自由・平等という市民法原理を内在するものである。

この市民法原理は、(a)権利能力平等の原則、(b)所有権絶対の原則、(c)私的自治の原則の三原則としてあらわれる。民法も、基本的には、この三原則に従うものである。

#### (1) 権利能力平等の原則

権利能力平等の原則とは、全ての自然人は、等しく権利義務の主体となる資格である権利能力を有するという原則である。

3条1項は、「私権の享有は、出生に始まる。」と規定し、この原則を宣言している。

#### (2) 所有権絶対の原則

所有権絶対の原則とは、所有権は、何人に対しても主張することができ、国家を含む他人は、その所有物に対する支配に干渉することはできないという原則である。所有権絶対の原則は、資本主義社会の存立を法的に保障するものである。

憲法29条1項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と規定し、これを受け、民法206条は、「所有者は、…自由にその所有物の使用、収益及び処分をする権利を有する。」と規定している。

#### (3) 私的自治の原則

私的自治の原則とは、私法的な法律関係については、個人は自らの自由意思に基づいて、自由に法律関係を形成することができるという原則である。この原則は、(a)契約自由の原則と(b)過失責任の原則を含む。

契約自由の原則は、契約を締結するか否か、誰と契約を締結するか、どのような内容の契約を締結するか、どのような方式で契約を締結するか等について、自由に決定することができるとする原則である。

過失責任の原則は、他人に損害を与えた加害者に損害賠償責任を負わせるためには、加害者に故意又は過失がなければならぬとする原則である。

## 2 三原則の修正

全ての人間の自由・平等を原理とする市民法原理は、個人を封建的拘束から解放し、自由な経済活動を保障したため、これにより資本主義が飛躍的に発展した。

しかし、資本主義の高度化に伴い、資本家と労働者の階級的対立、大企業の出現、公害問題の発生等により、市民法原理は修正を迫られることとなった。

### (1) 所有権絶対の原則の修正

民法は、所有権の内容に「法令の制限内において」という限定を加え(206条)、また、1条1項は「私権は、公共の福祉に適合しなければならない。」と、1条3項は「権利の濫用は、これを許さない。」と、それぞれ規定し、所有権の内容及び行使が、社会一般の利益、すなわち「公共の福祉」と適合するように制約されることが明らかにされている。これにより、所有権の内容及び行使を制約する法律が多数制定されている。

### (2) 私的自治の原則の修正

資本主義が高度化し、著しい貧富の差が生ずると、契約自由の原則は、経済的実力が対等である関係でのみ妥当すると認識されるようになり、経済的弱者を保護するために、国家が契約の締結を強制したり、契約の内容を制限したりするようになる。

また、資本主義社会の高度化・複雑化に伴って、公害問題や大事故の発生により多くの被害者が生じて社会問題化した。そして、これらの被害者の保護の問題が生じ、「企業活動によって利益を得ている者は、これによる損害も負担すべきである」との報償責任や「危険な活動をする者は、その危険によって生じた損害を賠償すべきである」との危険責任により、故意又は過失がなくても損害賠償責任を負わせるという無過失責任を認める立法(原子力損害賠償法、大気汚染防止法等)が登場するようになった。

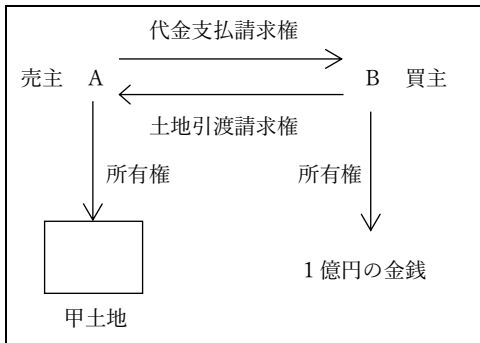
## 3 民法典の構成

### 1 民法典の構成

民法典は、総則編、物権編、債権編、親族編及び相続編の5編から成り立っている。

民法典の構成上の特徴は、共通する項目(総則)を前に出すという作業を繰り返して編成されている点にある。すなわち、民法典には、法典全体の「総則」があるほか、全ての編においても、「総則」が置かれている。このような体系のことを、パンデクテン体系という。

## 2 物権と債権



「物権」とは、人が直接物を支配する権利である。これに対して、「債権」とは、人が人に対して特定の行為を要求できる権利である。

民法は、権利を物に対する権利である物権と、人に対する権利である債権に大きく区別して規定している。

例えば、甲土地を有するAと1億円の金銭を有するBとが売買契約を締結したとする。ここでいう「有する」というのが、Aの甲土地に対する所有権であり、Bの1

億円の金銭に対する所有権である。このように、物権は、その物を直接的に、つまり、他人の行為を介さずに支配し、その物やそこから生ずる利益を自己に帰属させ得る権利である。

他方、A B間の売買契約に基づいて、AのBに対する1億円の代金支払請求権とBのAに対する甲土地の引渡請求権が、それぞれ発生する。これらの権利は、1億円の金銭や甲土地という物に関係する権利ではあるが、あくまで請求することができる側の人（債権者）が、請求される側の人（債務者）に対して特定の行為（1億円の代金の支払、甲土地の引渡し）を要求することができる権利である。債務者が任意に履行しない場合には、裁判所を介して、強制執行が認められるにすぎない。

## 4 民法の法源と解釈

### 1 法源

法源とは、法の存在する形をいう。

#### (1) 成文法

成文法とは、条文の形で定められている法のあり方をいう。民法は、成文法である。

#### (2) 判例法

成文法としての民法のほかに、条文の形で定められていない不文法がある。その一つが判例法である。判例法とは、裁判所の判断が蓄積されることにより形成されるルールである。

裁判所法4条は、「上級審の裁判所の裁判における判断は、その事件について下級審の裁判所を拘束する。」と規定するため、最上級の裁判所である最高裁判所の判断は、「その事件」以外の他の事件について、下級審の裁判所を拘束しない。

しかし、下級審の裁判所は、事実上類似の事件について、最高裁判所の判断を尊重する。また、最高裁判所による判例変更は大法廷で裁判をすることとされている（裁判所法 10 条 3 号）。

そのため、判例は、事実上、法として機能している。

### (3) 慣習法

不文法には、判例法のほかに、慣習法がある。92 条は、「法令中の公の秩序に関しない規定と異なる慣習がある場合において、法律行為の当事者がその慣習による意思を有しているものと認められるときは、その慣習に従う。」と規定しており、慣習が法となることがある。

### (4) 条 理

条理とは、物事の道理をいう。法令等が整備されている現在においては、条理による裁判の必要はないとされる。

## 2 解 釈

解釈とは、条文の意味を明らかにすることをいう。解釈技術には、次のようなものがあるが、民法の解釈に当たっては、法的安定性と具体的妥当性という時として矛盾する 2 つの要請をどのように調整するかが問題となる。

### (1) 文理解釈

文理解釈は、その条文に用いられている文字を普通の常識的な意味に従ってする解釈である。

文理解釈は、法的安定性を重視した解釈である。

### (2) 拡張解釈

拡張解釈は、民法全体の論理的体系の構成のために、条文の文理を拡張してする解釈である。

拡張解釈は、具体的妥当性を重視した解釈である。

### (3) 縮小解釈

縮小解釈は、民法全体の論理的体系の構成のために、条文の文理を縮小してする解釈である。

例えば、177 条は、「不動産に関する物権の得喪及び変更は、不動産登記法（平成 16 年法律第 123 号）その他の登記に関する法律の定めるところに従いその登記をしなければ、第三者に対抗することができない。」と規定し、特に第三者を限定していないが、判例は、第三者について、「当事者及びその包括承継人以外の者であって、登記の欠缺を主張する正当な利益を有する者に限られる。」との縮小解釈をしている（大連判明 41.12.15）。

### (4) 反対解釈

反対解釈は、ある条文に規定されていない事項について、規定されていないことを理由として、規定された効果と反対の効果を認める解釈である。

反対解釈は、法的安定性を重視した解釈である。

例えば、146条は、「時効の利益は、あらかじめ放棄することができない。」と規定して、時効の完成前の時効の利益の放棄を禁止しているが、時効の完成後の時効の利益の放棄については規定がないことから、許されると解釈する。

#### (5) 類推解釈

類推解釈も、反対解釈と同様、ある条文に規定されていない事項についてのものであるが、それによって反対の効果を認めるのではなく、類似の事項を取り扱う条文を基礎として、それと同様の効果を導く解釈であり、反対解釈の逆を行う。

類推解釈は、具体的安定性を重視した解釈である。

## 5 私 権

### 1 意 義

法律上保護すべき利益を権利というが、私権とは、私法上の法律関係について認められる権利であり、一般的な社会生活（私的生活）における利益を享受することのできる法律的な力である。

### 2 私権の種類

私権は、様々な視点から分類することができる。

ここでは、(a)内容による分類と(b)作用による分類を行う。

#### (1) 内容による分類

内容による分類は、私権の内容である権利者の享受する社会生活上の利益による分類である。

##### ① 財産権

財産権は、経済的価値を有する財貨による生活上の利益を内容とする。

財産権は、物権と債権を中心とするが、特許権や漁業権等も財産権である。

##### ② 身分権

身分権は、配偶者、子、親及び親族といった身分的地位に伴う生活上の利益を内容とする。

##### ③ 人格権

人格権は、人の生命、身体、自由、名誉及びプライバシーといった人の人格そのものと分離することのできない生活上の利益を内容とする。

##### ④ 社員権

社員権は、団体の一員としての地位である。

例えば、株式会社の株主、持分会社の社員、一般社団法人の社員の地位である。



## (2) 作用による分類

作用による分類は、法律上の力による分類である。

### ① 支配権

支配権は、法律的な力として、他人を介することなく、権利者が直接にその権利の内容である生活上の利益を享受することができる権利である。物権がその典型である。

### ② 請求権

請求権は、特定の人に対して、ある行為を要求することによって、その権利の内容である生活上の利益を享受することができる権利である。債権がその典型である。

### ③ 形成権

形成権は、新たな法律関係を形成するという法律的な力である。取消権や解除権等がその典型である。

## 3 私権行使の基本原則

1条は、私権の内容及び行使についての基本原則を規定している。

(基本原則)

第1条 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。

2 権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。

3 権利の濫用は、これを許さない。

### (1) 私権の公共性の原則

私権を行使する場合には、公共の福祉、すなわち社会共同生活全体の向上発展と調和を保たなければならない(1条1項)。

### (2) 信義誠実の原則

権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない(1条2項)。これは、私権の行使や義務の履行は、社会生活上一般に期待されている信頼を裏切らないよう、相互に誠意をもって行わなければならないとするものである。

### (3) 権利の濫用

権利の濫用は、これを許さない(1条3項)。これは、外形的には権利の行使のようにみえるが、それが社会的に容認され得る一定の枠を超えるものである場合には、権利の行使としての効果が与えられないことをいう。

権利の濫用の法理を明らかにした判例として、宇奈月温泉事件がある。

【判例】 宇奈月温泉事件（大判昭 10.10.5）

（事案）

富山県黒部川の上流にある宇奈月温泉は、更にその上流にある黒難温泉から木管により引湯したものである。Y会社は、大正6年頃に、その全長約7,500メートルの引湯管を設置し、大正10年頃から、宇奈月温泉郷の営業用に使用されてきた。ところが、Yは、引湯管を設置する際、A所有の土地のうち約2坪分に、Aに無断で引湯管を敷設した。このAの土地は、黒部川に沿った急傾斜の荒地で、農耕にも植林にも適さないため、Aはこれを放置しており、Aは、Y会社による上記の無断利用に際して、何ら異議を唱えなかった。

しかし、上記の事実を知ったXは、Aから上記の土地を譲り受け、この土地と隣接するX所有の土地を併せて総額2万円（時価の数十倍に相当）で買い取ることをY会社に請求した。Y会社がこの請求を拒否すると、Xは、土地所有権に基づく妨害排除請求として、引湯管の撤去及び土地への立ち入り禁止を求めて訴えを提起した。

（要旨）

所有権の侵害があっても、それによる損失の程度がいうに足りないほど軽微であり、しかもこれを除去するのに莫大な費用をする場合に、第三者が不当な利得を企図し、別段の必要がないのに侵害に係る物件を買収し、所有者として侵害の除去を請求することは、社会観念上所有権の目的に違背し、その機能として許されるべき範囲を超脱するものであって、権利の濫用になる。